

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

(円)

No	事業名 (所管課・局)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	総事業費				事業始期	事業終期	効果検証 ①実績 (具体的に数値等を記載) ②評価 (事業目的に応じた評価)
			交付金 充当経費	国庫 補助額	その他 (一般財源や 補助対象外経費等)				
1	住民税非課税世帯等給付金【低所得者世帯給付金】 (保健福祉課)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者(令和5年度分市町村民税均等割非課税世帯・令和5年1月以降の家計急変世帯)に対し必要な支援をきめ細やかに「コロナ禍における物価高騰対応事業」を実施し、物価高騰の負担軽減を図る。 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う経費 ③交付対象：住民税非課税世帯等(令和5年度分市町村民税均等割非課税世帯・令和5年1月以降の家計急変世帯)	29,430,000	29,430,000	0	0	R5.6.1	R5.12.15	①住民税非課税世帯等給付金 30,000円×981世帯=29,430,000円 ②「コロナ禍における物価高騰対応事業」を実施し、物価高騰の負担軽減を図ることができた。
2	住民税非課税世帯等給付金【事務費】 (保健福祉課)	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者(令和5年度分市町村民税均等割非課税世帯・令和5年1月以降の家計急変世帯)に対し必要な支援をきめ細やかに「コロナ禍における物価高騰対応事業」を実施し、物価高騰の負担軽減を図る。 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う経費 ③交付対象：住民税非課税世帯等(令和5年度分市町村民税均等割非課税世帯・令和5年1月以降の家計急変世帯)	2,434,858	2,434,000	0	858	R5.6.1	R6.3.31	①給付金支給に係る事務費 2,434,858円 ②「コロナ禍における物価高騰対応事業」を実施し、物価高騰の負担軽減を図ることができた。
3	給食費免除処置 (町立給食センター)	①物価高騰及び新型コロナウイルスによる家計への負担軽減を図るため、町内小中学校の年間の給食費を免除し、子育て世帯の負担軽減を図る。(教職員は除く) ②町内小中学校の年間の給食費に係る費用を交付対象経費として一般会計に充当する。 ③町内小中学生(教職員は除く)	20,146,223	20,146,000	0	223	R5.4.1	R6.2.8	①小学校児童384人、中学校生徒188人計572人の児童・生徒の1年間の給食費の免除を行う事が出来た。 ②児童・生徒の年間給食費を免除することにより、子育て世帯負担軽減を図ることが出来た。
4	電力・ガス・食料品等価格高騰対策プレミアム付商品券事業 (企画課)	①新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受け、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民及び町内事業者を対象に生活支援及び地域経済活性化を目的に町内全世帯を対象にプレミアム付商品券の販売を行う。 ※プレミアム率 100% ②プレミアム付き商品券事業に係る費用 ③住民全世帯	59,487,660	25,758,000	0	33,729,660	R5.9.15	R6.2.21	①プレミアム付商品券利用世帯=2,943世帯 利用世帯率=90.11% (2,943世帯/3,266世帯) ※予算要求時：3,280世帯(8/1現在) →事業実施時：3,266世帯(10/1現在) ②プレミアム付商品券利用世帯率90%以上を目標としていたため、目標を少し上回る結果となった。
合計			111,498,741	77,768,000	0	33,730,741			